

徳島市の財政



(令和6年3月31日現在)

人口	245,618人
世帯数	122,095世帯
面積	191.52km ²

徳島市公第113号

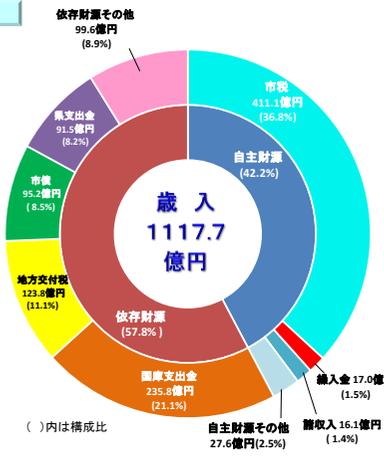
地方自治法(昭和22年法律第67号)第243条の3第1項及び地方公営企業法(昭和27年法律第29号)第40条の2の規定により、本市の財政事情及び企業の業務状況を次のとおり公表します。
令和6年6月3日
徳島市長 遠藤 彰良

令和6年度当初予算の状況

一般会計

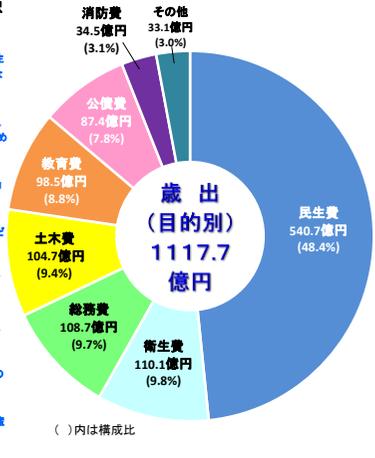
自主財源
(市が自主的に収入できる財源)
市税
市税、固定資産税、自動車税、たばこ税、都市計画税など
雑入金
基金の取り崩しなど
雑収入
返還金や預金利子など
その他
使用料及び手数料、分担金及び負担金、寄附金、財産収入など

依存財源
(国や県からの交付金、借入金)
国庫支出金
国からの補助金など
地方交付税
国から交付される使途を制限しない交付金
市債
国や金融機関から借り入れる資金
県支出金
県からの補助金など
その他
地方債、地方消費税交付金、記留債交付金など



目的別歳出の内訳

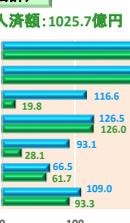
(行政目的別の分類)
民生費
社会・児童福祉など社会生活を保障するために必要な経費
衛生費
予防注射やごみ処理など、健康で衛生的な生活のための経費
総務費
市役所の運営や地域活動の推進のための経費
土木費
道路や河川、公園設備などの経費
教育費
小・中学校、生涯学習などの教育関連経費
公債費
市債の元金や利子の償還経費
消防費
消防、救急、防災のための経費
その他
議会費、労働費、農林水産費、備品費、災害復旧費、予備費



歳入(一般会計)



歳出(一般会計)



特別会計

国民健康保険事業	24,345	21,681	89.1%	22,505	92.4%
食肉センター事業	196	29	14.8%	104	53.1%
養学事業	20	27	135.0%	5	25.0%
土地取得事業	492	492	100.0%	492	100.0%
介護保険事業	29,614	25,697	86.8%	24,867	84.0%
後期高齢者医療事業	4,310	4,203	97.5%	4,057	94.1%

特別会計の予算と収支の状況

会 計	予算額	収入済額	収入率	支出済額	執行率
国民健康保険事業	24,345	21,681	89.1%	22,505	92.4%
食肉センター事業	196	29	14.8%	104	53.1%
養学事業	20	27	135.0%	5	25.0%
土地取得事業	492	492	100.0%	492	100.0%
介護保険事業	29,614	25,697	86.8%	24,867	84.0%
後期高齢者医療事業	4,310	4,203	97.5%	4,057	94.1%

市有財産の状況

建物	782,924㎡
土地	4,678,086㎡
基金	20,815百万円
有価証券	1,033百万円

市債の状況

市債現在高	95,700百万円
一般会計	285
中央卸売市場事業	43
商業観光施設事業	0
水道事業	16,681
公共下水道事業	32,257
旅客自動車運送事業	11
市民病院事業	10,692
合 計	155,849

一人あたりの状況

市税負担	169,964円
市債残高	389,631円
市民サービス	417,611円

企業会計

中央卸売市場事業	622	634	17	125
商業観光施設事業	125	205	230	230
水道事業	5,168	5,198	1,779	4,093
公共下水道事業	4,853	4,696	3,265	4,718
旅客自動車運送事業	520	541	0	5
市民病院事業	11,604	11,790	900	1,251

特別会計

国民健康保険事業	24,020
食肉センター事業	215
養学事業	23
土地取得事業	493
介護保険事業	27,305
後期高齢者医療事業	4,599

特別会計の予算

国民健康保険事業	24,020
食肉センター事業	215
養学事業	23
土地取得事業	493
介護保険事業	27,305
後期高齢者医療事業	4,599

令和6年度当初予算主要施策の概要

令和6年度当初予算は、年度当初に市長選挙を控えていたことから、法令などに基づく義務的・経常的な経費の予算を基本とし、これまでの取り組みにより、前に進み始めた徳島市が後退することがないよう、事業の継続性・重要性を踏まえた骨格予算として編成しました。

大規模災害への備え

- 庁舎防災対応能力強化事業 16,630万円
災害対応拠点となる(仮称)危機管理センターについて、令和7年度中の開設を目指して整備を進める。
- 災害復興関係情報収集ネットワーク整備事業 829万円
災害発生時の速やかな被害状況の把握や、迅速な応急生活支援を可能にするため、高所カメラを山頂上に2台増設する。
- 災害対応用備蓄物資管理システム整備事業 300万円
備蓄物資の情報を一元管理するとともに、現地からの要請に応じた支援物資を届けるためのシステム整備を行う。
- 子どもと女性・お母さんのための備蓄物資整備事業 1,000万円
妊産婦のための栄養補助食品や子ども用トイレなどを備蓄することで、誰もが安心して避難することができる環境づくりに取り組む。
- 既存住宅耐震化促進事業 183,653万円
市民の命と財産を守るため、木造住宅の耐震化を促進する。

市民の暮らしや地域経済を守る

- 子ども医療費助成事業 12,027,072万円
疾病の早期発見と治療を促進するため、18歳までの子ども医療費の一部を助成(入院時の自己負担は無償)。
- 学校給食費支援事業補助 183,700万円
小・中学校の給食材料費や給食費の高騰による負担増につながらないよう、令和5年度に引き続き経費増分を補助する。
- ファミリー・サポート・センター事業 2,290万円
仕事と子育ての両立を支援するため、徳島ファミリー・サポート・センターの依頼会員および提供会員の補助を継続する。
- とくしま子育て見守りクーポン事業 3,024万円
2歳までの子どもを預けている家庭を支援するため交付しているクーポンの交付要件の所得制限を撤廃する。
- 住宅リフォーム支援事業 3,008万円
快適な住環境の確保による定住や移住の促進を目的とし、経済波及効果の高い住/リフォームに対する助成制度を拡充する。

こどもまんなか社会の実現

- ★中学校校舎の長寿命化 10億6,682万円
施設長寿命化のため、国府中学校・川内中学校について、計画的な修繕を行う。
- ★小・中学校トイレ環境の向上 3億3,979万円
小・中学校トイレの洋式化、清掃などを進め、より良い学校生活の環境づくりに取り組む。
- ★学童保育事業 6億1,053万円
学童保育事業の安定的な運営のため、運営事務職員などの経費を増加する。
- ★認定こども園の整備 12億8,854万円
(仮称)和歌山認定こども園(仮称)徳島認定こども園の整備に取り組む。
- ★子育て世代訪問支援事業 615万円
子育て等に不安を抱える家庭に、支援を通じて児童虐待のリスクの高さを未然に防ぎ、

活力あるまちづくりの加速

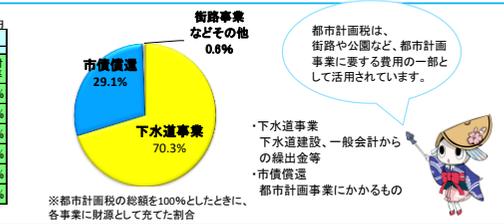
- ★新町西地区市街地再開発事業 5億4,733万円
都市の再生を図るため、事業主体である再開発組合を支援する。
- ★とくしま動物園魅力創出事業 3,911万円
夜の動物園にもっと魅力を。また日よけの設置、インフォの修繕に取り組む。
- ★とくしま植物園ドッグラン整備事業 200万円
徳島植物園の利用促進をかねて園内にドッグランを整備する。
- ★プロスポーツ応援事業 200万円
サッカー、野球、バスケットボールの地元プロチームを応援するイベントを開発する。
- ★観光キャンペーン実施費 1,070万円
河渡おびを活用した観光キャンペーンに取り組み、観光客促進に取り組む。

共生による持続可能なまちづくりの推進

- ★SDGs推進事業 595万円
SDGs未達成分野として、戦略的なプロモーション活動に取り組む。またよびよる島国連協会の電動化に向けた取り組みを進める。
- ★デーンD交通連携推進事業 4,296万円
Alfheimバス(のり)と徳島市の実証運行に引き続き取り組み、本格導入の可能性などの検証を進める。
- ★持続可能な環境未来都市形成事業 2,300万円
温室効果ガスの排出削減のため、住宅用太陽光発電設備などの補助料を拡大する。
- ★共創のまちづくり推進事業 224万円
公・民・学が連携して、社会的課題を解決する新たな事業を推進する。

令和6年度予算における都市計画税の使途

事業名	予算額	財源内訳				うち都市計画税	予算額に対する充当率
		国・県支出金	市債	その他	都市計画税		
都市計画事業 合計	4,310	645	708	2,957	2,749	63.8%	
街路事業	359	166	183	10	8	2.3%	
公園事業	63	—	56	7	7	10.7%	
下水道事業	2,481	93	309	2,079	1,933	77.9%	
市街地開発事業	547	386	—	160	1	0.2%	
市債償還	860	—	—	860	800	93.0%	



※平均単価を算出した充当率を記載しています。

※都市計画税の総額4100%としたときに、各事業に財源として充て割合

令和4年度決算連結財務諸表

連結貸借対照表

借方	金額	貸方	金額
1 固定資産	374,898,460	1 固定負債	209,648,815
(1)事業用資産	160,132,627	(1)地方債等	149,962,922
(2)インフラ資産	186,826,447	(2)長期未払金	265,147
(3)物品	55,792,947	(3)退職手当引当金	22,042,495
(4)物品減価償却累計額	△ 41,512,605	(4)その他	37,378,291
(5)無形固定資産	—		
(6)投資及び出資金	606,429		
(7)投資損失引当金	—	2 流動負債	21,407,317
(8)長期借入金	2,428,266	(1)1年内償還予定地方債等	15,174,114
(9)長期借入金	88,730	(2)未払金	3,408,027
(10)基金	7,823,573	(3)未払費用	206
(11)その他	991,792	(4)前受金	9,666
(12)徴収不能引当金	△ 223,828	(5)前払金	12,977
2 流動資産	36,271,597	(6)賞与引当金	1,805,131
(1)現金預金	7,868,260	(7)預り金	7,868,272
(2)未収金	3,785,870	(8)その他	207,324
(3)短期貸付金	114,975		
(4)基金	12,414,205	負債合計	231,056,132
(5)棚卸資産	614,100	(総資産の部)	金額
(6)その他	1,609,378	1 純資産	180,113,925
(7)徴収不能引当金	△ 135,189	2 純負債	—
資産合計	411,170,057	負債及び純資産合計	411,170,057

連結行政コスト計算書

経常費用	金額
1 業務費	198,689,591
その内	72,497,272
(1)人件費	28,811,831
(2)物件費	38,744,908
(3)その他の業務費	4,940,533
2 移転費	126,172,319
その内	100,260,131
(1)補助金等	25,857,251
(2)社会保険料	54,937
(3)その他	5,493
経常収益	20,578,015
1 使用料及び手数料	16,000,125
2 その他	4,577,890
経常行政コスト	△ 178,081,576
繰上損失	1,179,751
1 資産売却損	38,085
2 その他	141,672
経常利益	324,276
1 資産売却益	108,819
2 その他	215,758
総行政コスト	△ 177,946,557

連結資金収支計算書

金額	金額
1 業務活動収支	13,795,471
業務支出	186,909,140
業務収入	200,599,099
臨時支出	110,246
臨時収入	215,758
2 投資活動収支	△ 13,472,423
投資活動支出	20,481,464
投資活動収入	7,009,041
3 財務活動収支	△ 1,973,240
財務活動支出	13,001,067
財務活動収入	12,027,827
本年度資金収支	△ 1,650,192
本年度繰上損失	△ 16,195
本年度実現金預金残高	17,869,260

連結純資産変動計算書

金額	金額
前年度末純資産残高	174,663,433
1 純行政コスト(△)	△ 177,946,557
2 財源	183,048,871
繰上損失	96,899,920
臨時収入	86,348,951
本年度差額	5,101,914
1 無償所得等	△ 864,288
2 比例増減割合変更に伴う差額	97,749
3 その他	1,115,118
本年度純資産変動額	△ 1,650,192
本年度末純資産残高	180,113,925

※各表及び計算書の下部項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

(令和5年1月1日の人口249,040人で換算)

市民一人当たりの資産残高

約165万円

市民一人当たりの行政コスト

約71万円

市民一人当たりの経常収益

約93万円

市民一人当たりの純資産残高

約8万円

市民一人当たりの純資産変動額

約2.2万円の増